

# 愛媛の未来

## 知事選争点を問う④

「消費増税前で仕事が増えている上、関連事業も拡大予定だが人が足りない。仕事を断ったこともある。来春入社の採用活動を続ける建設業のハイスピドコーポレーション（松山市、社員約70人）の塩崎眞士執行役員は嘆く。

以前はカメラで撮影、施工記録をメモして事務所へ帰って報告書を作っていたが、現場でタブレットを使って撮影、記録を入力して送信するだけで報告書の8割が作れるように。2時間以上かかっていた事務所での作業は1時間以内に短縮。データは本社な

入。以前はカメラで撮影、施工記録をメモして事務所へ帰って報告書を作っていたが、現場でタブレットを使って撮影、記録を入力して送信するだけで報告書の8割が作れるように。2時間以上かかっていた事務所での作業は1時間以内に短縮。データは本社な

## 人手不足

# AI普及後押し課題

新卒採用に向け今年は学校訪問数を前年の約4倍に増やした。技術系5人程度の募集に応募は1桁台、うち技術系4人全員に内定を出したが2人辞退した。技術系の応募が極端に減って

働き方改革や人手不足の中で、企業は生産性向上が求められている。同社は昨年9月、約1500万円かけ施工報告書支援アプリを搭載したタブレット端末を導入

さらに人工知能（AI）を活用し、地盤改良工事で家の重さや場所などを入力すれば自社の蓄積データを基に、くいの配置図が自動でできないかを模索。塩崎執行役員は「システム開発に1億円程度かかると言われ、今は様子を見ているが将来的にはやりたい。人間が考えないといけない部署に人を回せば」。一方、「AIで何ができるかよく

分からない。取り組みやすい事例があれば参考にしたい」とも。県内企業は人手不足を補うためAIやIoT（モノのインターネット）に関心をもち、後押しが課題だ。支援へ県などは今年8月、え業・団体・個人が参加。事



施工報告書支援アプリを搭載したタブレット端末を使う建設会社の担当者＝10月30日午後、松山市久万ノ台

例紹介のセミナーなどを始めたが、県への相談はこれまでに1件だけ。県は「AIなどで何ができるかわからないのでは」とみる。一方、県の2018年度新規事業で、NPO法人が県内企業とAI技術を持つ企業をマッチングし、AI活用の動きは出ているという。県はコンソーシアムに「企業ニーズを把握し情報提供から一歩進み、方向性や解決策を助言できるようにしたい」とする。いよきん地域経済研究センターは「県内では経理で紙を使うなど、そもそもIT化が進んでいない」と指摘。「成功事例が出れば普及が進む」とみている。（丸岡裕美）

(3面に関連記事)